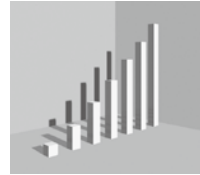


# 最近の統計調査より

調査部



## 7月11日～9月8日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成29年賃金改定状況調査 7月12日 (厚生労働省)
  - ・賃金上昇率は1.3% (平成28年調査1.1%)、うち一般労働者は1.3% (同1.0%)、パートタイム労働者は1.3% (同1.3%) となった。
- ◇平成28年社会生活基本調査 生活行動に関する結果 7月14日 (総務省)
  - ・「学習・自己啓発・訓練」の行動者率注は36.9%で、5年前より1.7ポイント上昇した。
- ◇ストレスチェック制度の実施状況 7月26日 (厚生労働省)
  - ・平成29年6月末現在、ストレスチェック制度の実施義務対象事業場のうち、82.9%の事業場がストレスチェック制度を実施、ストレスチェック実施事業場の労働者のうち、ストレスチェックを受けた労働者の割合は78.0%であった。
- ◇長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果 7月26日 (厚生労働省)
  - ・15,790事業場 (全体の66.0%) で労働基準関係法令違反があり、違法な時間外・休日労働があったもの10,272事業場 (43.0%) であった。
- ◇平成28年度使用者による障害者虐待の状況等 7月26日 (厚生労働省)
  - ・使用者による障害者虐待の通報・届出のあった事業所数は1,316事業所 (前年度比0.7%減)、通報・届出の対象となった障害者数は1,697人 (同11.9%減)、虐待が認められた事業所数は581事業所 (同1.7%減)、虐待が認められた障害者数は972人 (同13.4%減) であった。
- ◇平成28年簡易生命表の概況 7月27日 (厚生労働省)
  - ・男性の平均寿命は80.98年となり、過去最高 (平成27年の80.75年) を更新、女性は87.14年となり、過去最高 (平成27年の86.99年) を更新した。
- ◇平成28年度雇用均等基本調査 (確報版) 7月28日 (厚生労働省)
  - ・(企業調査) 管理職に占める女性の割合は、課長相当職以上 (役員含む) で12.1% (平成27年度11.9%)、役職別では、部長相当職6.5% (同5.8%)、課長相当職8.9% (同8.4%)、係長相当職14.7% (同14.7%) となった。
- ◇雇用保険事業年報—平成28年度 (速報版) — 7月28日 (厚生労働省)
  - ・雇用保険の被保険者数 (28年度末) は対前年増減比2.7%増となっている。
- ◇平成28年度帰国技能実習生フォローアップ調査 8月2日 (厚生労働省)
  - ・技能実習期間を通じて学んだことが「役に立った」と回答した人は95.7%となっている。
- ◇平成29年度学校基本調査 (速報値) 8月3日 (文部科学省)
  - ・平成29年3月の大学卒業生 (学部) に占める就職者の割合は76.1% (同1.4ポイント上昇)、このうち、正規雇用は72.9% (同1.6ポイント上昇) となった。
- ◇平成29年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 8月4日 (厚生労働省)
  - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業312社の平均妥結額は6,570円 (前年に比べ69円の減)、賃上げ率は2.11% (同0.03ポイントの低下) となった。
- ◇労働力調査詳細集計—4～6月期平均— 8月8日 (総務省)
  - ・平成29年4～6月期平均の役員を除く雇用者5441万人のうち、正規の職員・従業員は3422万人で、前年同期に比べ44万人の増加、非正規の職員・従業員は2018万人で、21万人の増加となった。
- ◇外国人技能実習生の実習実施機関に対する平成28年の監督指導、送検等の状況 8月9日 (厚生労働省)
  - ・労働基準関係法令違反が認められた実習実施機関は、監督指導を実施した5,672事業場 (実習実施機関) のうち4,004事業場 (70.6%) であった。
- ◇自動車運転者を使用する事業場に対する平成28年の監督指導、送検等の状況 8月9日 (厚生労働省)
  - ・監督指導を実施した4,381事業場のうち、労働基準関係法令違反が認められたのは、3,632事業場 (82.9%) であった。
- ◇平成28年度の監督指導による賃金不払残業の是正結果 8月9日 (厚生労働省)
  - ・是正企業数は1,349企業 (前年度比1企業の増)、支払われた割増賃金合計額は127億2,327万円 (同27億2,904万円の増)、対象労働者数は9万7,978人 (同5,266人の増) であった。
- ◇平成28年労働争議統計調査 8月10日 (厚生労働省)
  - ・平成28年の総争議の件数は391件 (前年425件) で7年連続の減少となり、比較可能な昭和32年以降、最も少なかった。
- ◇平成28年雇用動向調査 8月23日 (厚生労働省)
  - ・入職率は15.8%、離職率は15.0%、入職超過率は0.8ポイントの入職超過であり、4年連続の入職超過であった。
- ◇第15回21世紀出生児縦断調査 (平成13年出生児) 及び第6回21世紀出生児縦断調査 (平成22年出生児) 8月30日 (厚生労働省)
  - ・平成13年出生児について、母が有職の割合は第1回調査 (出産半年後) の24.9%から年々増加し、第15回調査 (中学3年生) では80.8%であった。
  - ・平成22年出生児について、母が有職の割合は第6回調査 (5歳6か月) で62.2%となり、平成13年出生児調査 (第6回) の51.4%に比べて10.8ポイント高い。
- ◇保育所等関連状況取りまとめ (平成29年4月1日) 9月1日 (厚生労働省)
  - ・平成29年4月1日時点での保育所等定員は274万人 (前年比10万人の増加)、保育所等を利用する児童の数は255万人 (同8万8千人の増加)、待機児童数は26,081人 (同2,528人の増加) であった。
- ◇平成28年労働安全衛生調査 (実態調査) 9月7日 (厚生労働省)
  - ・(労働者調査) 現在の自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は59.5% (平成27年調査55.7%) であった。
- ◇平成29年4～6月期四半期別GDP速報 (2次速報値) 9月8日 (内閣府)
  - ・平成29年4～6月期の実質GDP (国内総生産) の成長率 (季節調整済前期比) は0.6% (年率2.5%) と1次速報値と比べて0.4ポイント (年率1.5ポイント) の下方修正となった。
  - ・内需・外需別の寄与度は、内需 (国内需要) が0.9%、外需 (財貨・サービスの純輸出) が-0.3%となった。
  - ・雇用者報酬の伸び率 (季節調整済前期比) は実質0.8%、名目0.8%となった。

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2012年	11,110	6,565	6,280	5,513	994	285	57.6	-7.8	2,435,686	-6.1
13	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	-	-	1,865,558	-5.8
16年6月	11,112	6,733	6,522	5,761	1,073	207	43.3	-7.5	1,948,063	-6.5
7	11,114	6,708	6,504	5,743	1,081	202	42.8	-10.5	1,863,187	-6.9
8	11,110	6,702	6,489	5,743	1,096	209	46.2	-3.7	1,835,734	-5.5
9	11,113	6,726	6,522	5,792	1,100	202	43.3	-8.0	1,830,173	-4.9
10	11,117	6,715	6,520	5,815	1,086	200	41.2	-9.3	1,823,987	-6.1
11	11,117	6,674	6,477	5,779	1,114	204	39.7	-7.9	1,767,081	-5.4
12	11,111	6,683	6,490	5,820	1,487	207	37.7	-9.3	1,665,211	-6.0
17年1月	11,110	6,667	6,470	5,793	1,188	198	37.2	-8.6	1,716,027	-4.1
2	11,105	6,615	6,427	5,754	1,107	190	35.9	-9.5	1,779,833	-4.9
3	11,107	6,621	6,433	5,728	1,094	184	36.0	-7.7	1,879,857	-4.3
4	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	186	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	205	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	189	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	190	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。注2) 年度平均。  
 注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2012年	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.4	1.1	4.3
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.9
16年6月	-7.8	2,472,437	7.7	5.7	1.36	2.03	2.0	0.5	1.6	2.8
7	-10.9	2,460,382	5.4	-1.1	1.37	2.03	2.0	0.3	1.9	2.4
8	-1.3	2,499,951	6.2	8.8	1.37	2.07	2.2	0.2	2.1	2.6
9	-3.2	2,563,266	6.7	9.1	1.38	2.10	2.2	0.4	1.7	3.3
10	-11.1	2,612,758	5.4	-1.1	1.40	2.11	2.2	0.5	1.8	2.8
11	-2.1	2,610,248	5.9	7.7	1.41	2.15	2.2	0.5	2.0	2.8
12	-7.2	2,519,844	5.8	7.8	1.43	2.19	2.2	0.4	1.9	2.9
17年1月	-0.6	2,591,732	6.8	3.6	1.43	2.13	2.3	0.3	2.3	2.2
2	-7.7	2,724,603	5.9	4.9	1.43	2.12	2.4	0.3	2.0	3.2
3	-3.5	2,806,583	6.1	6.5	1.45	2.13	2.4	0.4	2.2	2.7
4	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.48	2.13	2.6	0.6	2.6	2.7
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.31	2.7	0.7	2.6	3.3
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.51	2.25	r 2.6	r 0.6	r 2.5	r 2.9
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.52	2.27	p 2.8	p 0.7	p 2.8	p 2.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業) 4)		賃金コスト (製造業) 4)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2012年	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	98.6	-0.2	99.8	-1.1	
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.9	1.3	98.7	-1.1	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.9	2.1	98.0	-0.7	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.9	100.0	2.0	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
16年6月	1.4	1.8	0.0	-0.3	0.2	-1.0	-1.3	98.2	-2.3	127.0	2.7	
7	1.2	1.6	0.1	-2.5	-2.5	-1.9	-0.6	97.3	-2.8	139.8	5.8	
8	0.0	0.5	0.1	-0.8	-0.3	-2.0	-2.6	99.1	5.2	90.2	-3.3	
9	0.0	0.5	0.2	0.4	1.1	-0.9	-1.8	104.2	0.4	78.2	-0.8	
10	0.1	0.4	0.1	-0.9	-0.5	-0.9	-1.2	100.2	-2.3	82.2	2.3	
11	0.5	0.7	0.3	-0.1	0.3	-0.9	-0.6	100.4	4.3	84.3	-3.2	
12	0.5	0.9	0.3	-0.2	0.2	-1.8	1.2	100.9	1.3	182.8	-2.1	
17年1月	0.3	0.4	0.4	-1.1	-0.6	0.7	2.0	106.0	3.9	88.2	-1.2	
2	0.4	0.4	0.1	-0.5	0.0	1.5	4.3	99.6	3.4	81.2	-3.1	
3	0.0	0.1	-0.1	-1.7	-1.5	1.5	3.1	113.5	4.6	74.1	-2.5	
4	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.6	3.8	85.8	-4.2	
6	r 0.4	r 0.4	r 0.5	r 0.1	r 0.4	r 0.7	r 2.0	r 102.1	r 3.9	r 123.2	r -3.0	
7	p -0.3	p -0.6	p 0.5	p -0.5	p -0.2	p 0.6	p 0.6	p 101.2	p 4.0	p 136.5	p -2.3	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 4)					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 5)	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2012年	6,280	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,326	14,393	3,953	2,995	2,578	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	6,371	14,631	3,987	3,067	2,640	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	6,401	14,883	4,021	3,120	2,642	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	6,465	15,144	4,137	3,163	2,658	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.5	
16年6月	6,473	15,109	4,092	3,155	2,666	3.1	4.9	4.2	4.9	10.0	8.6	
7	6,488	15,155	-	-	-	3.0	4.9	4.2	4.8	r 9.9	8.5	
8	6,482	15,166	-	-	-	3.1	4.9	4.1	4.7	10.0	r 8.4	
9	6,477	15,193	4,152	3,175	r 2,675	3.0	4.9	4.1	4.8	9.9	8.4	
10	6,483	15,190	-	-	-	3.0	4.8	4.0	4.7	10.0	8.3	
11	6,479	15,205	-	-	-	3.1	4.6	4.0	4.7	10.0	r 8.3	
12	6,499	15,211	4,163	3,181	2,654	3.1	4.7	3.9	4.6	9.9	r 8.2	
17年1月	6,504	15,208	-	-	-	3.0	4.8	3.9	4.6	9.7	8.1	
2	6,483	15,253	-	-	-	2.8	4.7	3.9	r 4.5	9.6	8.0	
3	6,496	15,300	4,128	3,178	2,650	2.8	4.5	3.9	4.5	9.6	7.9	
4	6,522	15,316	-	-	-	2.8	4.4	3.9	4.4	9.5	7.8	
5	6,519	15,292	-	-	-	3.1	4.3	r 3.8	4.4	9.6	r 7.7	
6	6,531	15,317	-	3,190	2,700	2.8	4.4	3.8	-	9.6	7.7	
7	6,545	15,351	-	-	-	2.8	4.3	3.7	-	9.8	7.7	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。